

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	予防接種事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 3 目	事業番号	2100	所属長名	下岡裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大谷香代子	
法令根拠等	予防接種法				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	予防接種の接種率を高め、疾病の発生及びまん延を予防することで健康な状態を維持し、健康寿命の延伸を目指す。						
事業の対象	乳幼児、児童、65歳以上の高齢者			事業の目的	各種予防接種の実施により、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	予防接種法上定められている疾病に対する予防ワクチン及び予防接種法に基づかない任意接種を医療機関に委託して個別接種を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	風しん抗体検査のクーポン券の発送を早くする。健康診査と合わせて抗体検査が受けられるよう健診時対象者へ声掛けを行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	91,329	101,972	7,901	0	0	99,873	定期接種 (A類疾病) 接種者	人	5967	6398	2956	5778
財源内訳	国庫支出金	1,996	3,308	0	0	3,300	定期接種 (B類疾病) 接種者	人	8074	7845	239	9300
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	89,333	98,664	7,901	0	0	96,573						
職員の人工 (にんく) 数	1.45	1.90				1.90	風しん抗体検査実施者数	人	424	1500	499	825
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	102,917	116,815				114,716						
主な実施主体	一部委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		医療機関への委託料 (97,238千円)				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000		
成果指標	指標	MR (麻しん・風しん) 2期予防接種の接種率		単位	⇒	区分年度	前 年度	2 年度	3 年度	目標 毎 年度		
				%		目標	100	100	100			
	指標設定の考え方	日本は麻しんの排除状態にあると認定されたが、近年、免疫を持たない年齢層での麻しん・風しんの流行がみられており、社会的に与える影響は大きい。標準的な時期にMR (麻しん・風しん) 予防接種を受けることで、麻しん・風しんの発症を防ぎ、重篤な後遺症や先天性風しん症候群の発生を無くすことができる。				実績	95.9	96.6				
	指標で表せない効果	重症疾患を持ち長期療養している方や保護者の考えにより接種されない方もあり、接種率を100%にすることは困難である。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		風しん抗体検査のクーポン券発送を早めたため、職場の健康診断と合わせて受ける者が増えた。風しん予防接種の接種率が伸びてないため、接種勧奨を考えている。また、新型コロナ感染症の広がりにより、高齢者インフルエンザの接種期間が前倒しとなり、任意接種を含めたインフルエンザの接種勧奨や優先接種について周知を行う。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	健康担当者として調整し、特定健康の受診時に風しん抗体検査のクーポン券を忘れた者への再発行を行い、受検率アップを図った。予防接種の対象であっても受け忘れが多く、接種勧奨を行い接種率がアップした。中学3年生を対象としたインフルエンザ接種費用の一部助成を開始したが、接種しやすい工夫として市内医療機関のみでなく、伊予郡市医師会に協力依頼し、接種できる医療機関を拡大した。高齢者の肺炎球菌・インフルエンザの接種率は、新型コロナ感染症の影響もあり増加した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	子宮頸がん予防ワクチンについて、国の方針に基づきで積極的な勧奨は行っていないが、10月に方針転換となり、急遽対象者への情報提供を個別通知することになった。接種期限の短い高校1年生への相談対応が増えた。次年度からは、年度初めの情報発信を行い、余裕をもって接種できるようにしたい。			
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S			事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 予防接種法に基づき、実施が義務付けられている事業であるため、継続していく必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4								
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	所屬長の課題認識	中学3年生を対象としたインフルエンザ接種費用の一部助成を開始し、また新型コロナの影響により、市民の関心も高まったことから、高齢者のインフルエンザ接種率が大幅に上昇した。今後も新型コロナの感染予防とともに、予防接種の取り組みについても周知に努めていく。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 伝染の可能性のある疾病の発生・蔓延防止、市民の保健意識の向上等に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍の影響により高齢者のインフルエンザ予防接種は大幅に増加したが、別途停滞している予防接種もあること等から、引き続き全般的な接種勧奨に努める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	